



平成26年度上半期 業績の概要

平成26年11月28日

日本生命保険相互会社

- 保険料等収入は、前年同期比+4.0%増加の2兆4,682億円。
新契約業績は、件数・死亡保障額・年換算保険料のいずれも前年同期比減少。
保有契約は、件数・年換算保険料は前年度末比増加、死亡保障額は減少。
- 基礎利益は、主に利差益の増加を背景に、前年同期比+291億円増加の3,221億円。
経常利益は、前年同期比▲12億円減少の2,828億円。
- 基金・諸準備金等に劣後特約付債務を加えた自己資本は、
前年度末比+3,907億円増加の3兆9,706億円。
ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比74.8ポイント上昇の853.8%。

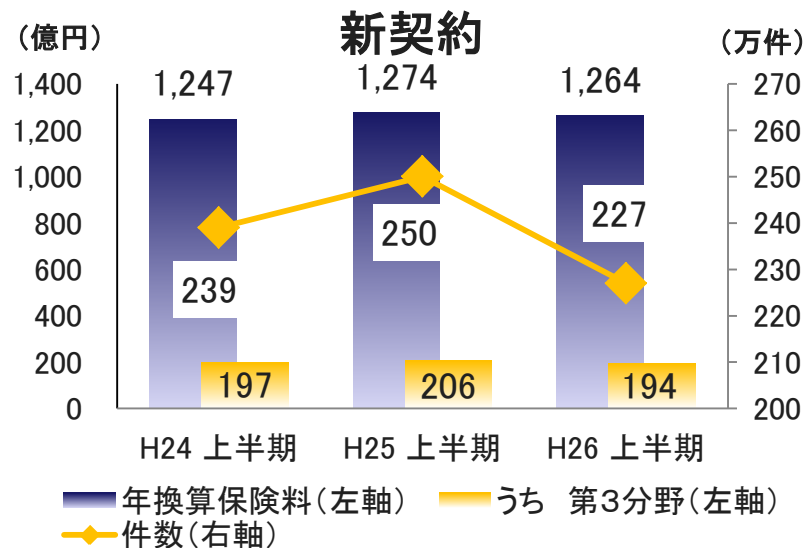
①保険成績（新契約、解約・失効）

個人保険・個人年金保険

新契約

(単位: 億円、万件、%)

	平成26年度 上半期	前年同期比	平成25年度 上半期	前年同期比
年換算保険料	1,264	▲ 0.7	1,274	2.1
うち 第3分野 (医療保障・生前給付保障等)	194	▲ 5.9	206	4.5
死亡保障額	40,704	▲ 2.3	41,653	0.2
件数	227	▲ 9.3	250	4.3

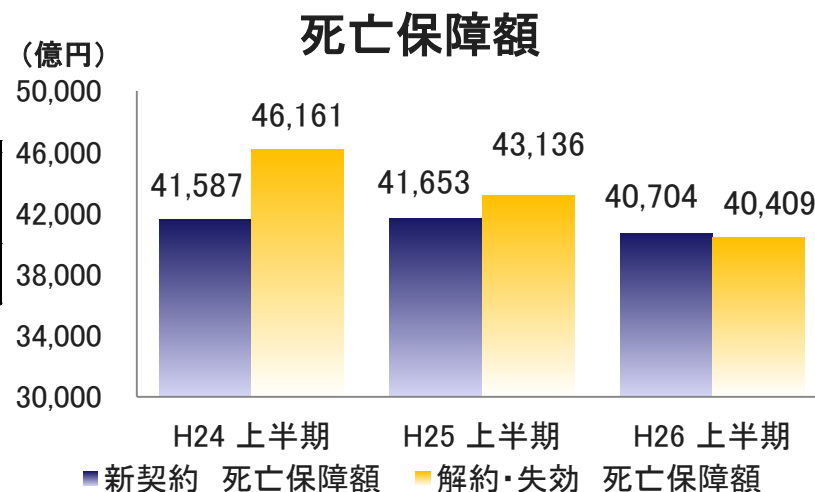


○平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせでご加入の商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は、平成26年度上半期が64万件、平成25年度上半期が67万件

解約・失効

(単位: 億円、%)

	平成26年度 上半期	前年同期比	平成25年度 上半期	前年同期比
死亡保障額	40,409	△ 6.3	43,136	△ 6.6



①保険成績（チャネル別新契約の状況）

個人保険・個人年金保険

件数

（単位：万件、％）

	平成26年度 上半期	前年同期比	平成25年度 上半期	前年同期比
営業職員等チャネル	224	▲ 9.3	247	4.5
窓販チャネル	2	▲ 8.1	2	▲ 12.1

保障額

（単位：億円、％）

	平成26年度 上半期	前年同期比	平成25年度 上半期	前年同期比
営業職員等チャネル	38,575	▲ 1.8	39,281	0.5
窓販チャネル	2,128	▲ 10.3	2,371	▲ 5.8

年換算保険料

（単位：億円、％）

	平成26年度 上半期	前年同期比	平成25年度 上半期	前年同期比
営業職員等チャネル	1,059	1.1	1,047	4.7
窓販チャネル	204	▲ 9.4	226	▲ 8.1

営業職員チャネル

- 今年度4月の保険料率改定の影響により、件数、死亡保障額が減少。
- ただし、年換算保険料については、一時払終身保険「マイステージ」の販売増加などを背景として、前年同期比上昇。

窓販チャネル

- 金利低迷が続くなかで、当社商品の相対的な魅力が低下したことなどを要因として、減少。

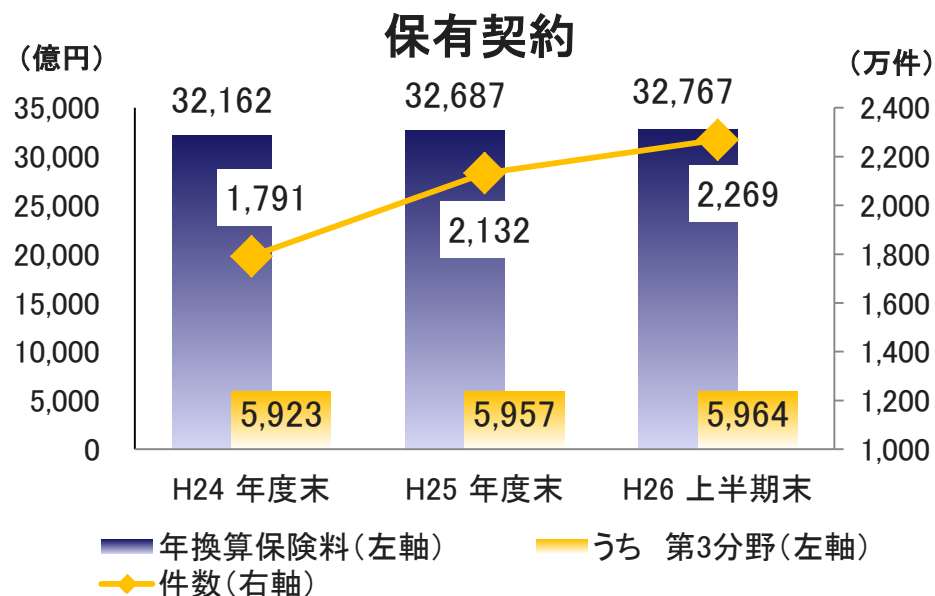
①保険成績（保有契約）

個人保険・個人年金保険

保有契約

(単位: 億円、万件、%)

	平成26年度 上半期末	前年度末比	平成25年度末
年換算保険料	32,767	0.2	32,687
うち 第3分野 (医療保障・生前給付保障等)	5,964	0.1	5,957
死亡保障額	1,693,825	▲ 1.5	1,718,959
件数	2,269	6.4	2,132



○平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせでご加入の商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は、平成26年度上半期末が1,472万件、平成25年度末が1,471万件

①保険成績（企業保険）

団体保険・団体年金保険

団体保険

(単位: 億円、%)

	平成26年度 上半期末	前年度末比	平成25年度末
保有契約高	932,194	1.3	920,591

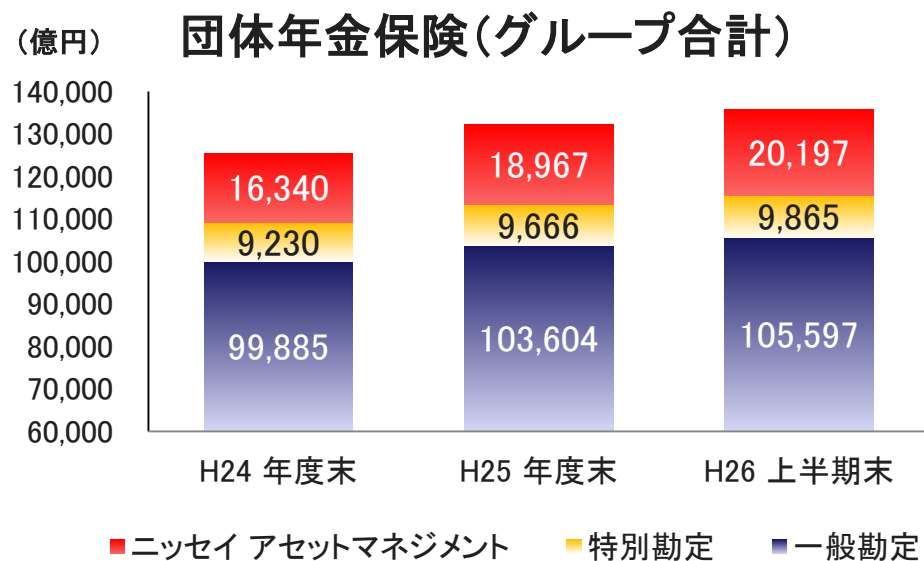
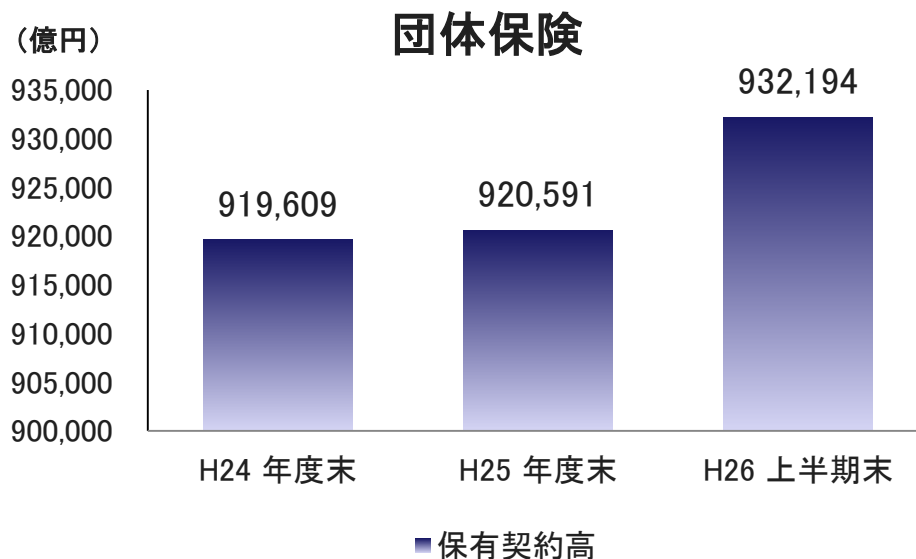
団体年金保険

(単位: 億円)

	平成26年度 上半期末	前年度末 との差異	平成25年度末
一般勘定	105,597	1,993	103,604
特別勘定	9,865	199	9,666
合計	115,462	2,192	113,270

(ご参考)

ニッセイアセットマネジメント	20,197	1,229	18,967
グループ合計	135,660	3,421	132,238



②損益計算書等（保険料等収入など）

保険料等収入・保険金等支払金

(単位:億円、%)

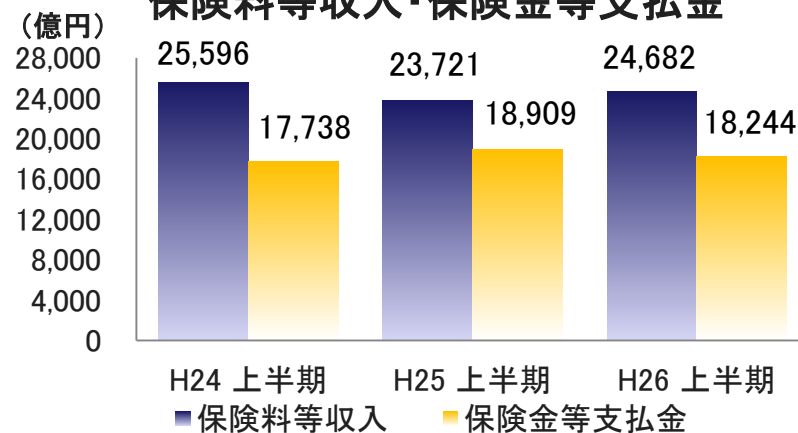
	平成26年度 上半期	前年同期比	平成25年度 上半期	前年同期比
保険料等収入	24,682	4.0	23,721	▲ 7.3
うち 個人保険・個人年金保険	16,312	5.2	15,502	▲ 9.7
うち 団体保険・団体年金保険	8,092	2.0	7,935	▲ 2.6
保険金等支払金	18,244	△ 3.5	18,909	6.6
うち 個人保険・個人年金保険	11,686	△ 4.6	12,249	6.0
うち 団体保険・団体年金保険	6,291	△ 1.2	6,368	8.4

事業費

(単位:億円、%)

	平成26年度 上半期	前年同期比	平成25年度 上半期	前年同期比
事業費	2,824	1.2	2,789	△ 0.4

保険料等収入・保険金等支払金



事業費

- 事業費については、営業職員や内務職員の給与増加などにより、前年同期比+1.2%の増加。

②損益計算書等（基礎利益など）

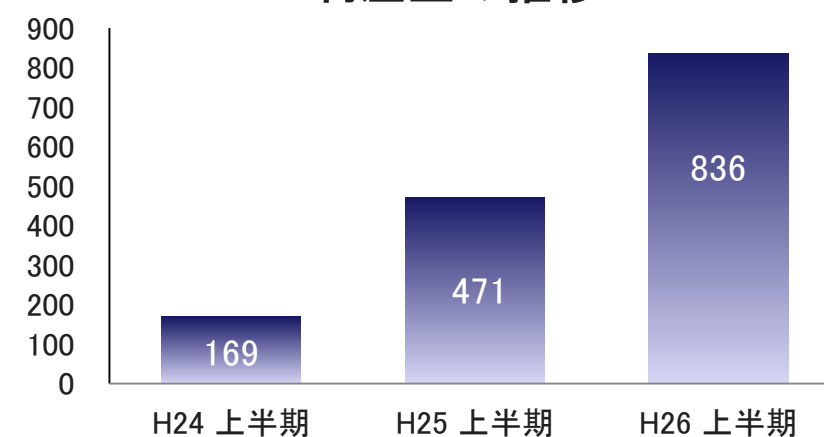
基礎利益

(単位:億円)

	平成26年度 上半期	前年同期 との差異	平成25年度 上半期
基礎利益	3,221	291	2,929
利差	836	364	471
危険差	2,119	▲ 58	2,178
費差	265	▲ 14	279

(億円)

利差益の推移



○基礎利益の内訳は、保有契約の構成等、当社固有の要素を勘案して独自の方式で算出したもの

経常利益等

(単位:億円)

	平成26年度 上半期	前年同期 との差異	平成25年度 上半期	前年同期 との差異
経常利益	2,828	▲ 12	2,841	1,410
特別損益	▲ 1,267	352	▲ 1,620	▲ 1,291
税引前中間純剰余	1,560	339	1,221	119
中間純剰余	1,450	495	954	34

③健全性の状況

有価証券の含み損益

(単位:億円)

	平成26年度 上半期末	前年度末 との差異	平成25年度末
公社債	21,764	3,229	18,534
株式	34,224	5,931	28,293
外国証券	23,280	5,866	17,414
その他	1,310	397	912
時価のある有価証券	80,580	15,425	65,154

有価証券の含み損益

- 有価証券の含み損益については、株価の上昇、円安、金利低下により、前年度末比1兆5,425億円増加。

実質純資産額

(単位:億円)

	平成26年度 上半期末	前年度末 との差異	平成25年度末
実質純資産額 (実質純資産比率※)	131,997 (23.0%)	16,756	115,241 (20.7%)

実質純資産額

- 実質純資産額については、前年度末比1兆6,756億円増加。

※「実質純資産比率」=「実質純資産額」÷「一般勘定資産」

ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

	平成26年度 上半期末	前年度末 との差異	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額	108,171	13,799	94,371
リスクの合計額	25,337	1,111	24,225
ソルベンシー・マージン比率	853.8 %	74.8ポイント	779.0 %

ソルベンシー・マージン比率

- ソルベンシー・マージン比率については、前年度末比74.8ポイント増加し、853.8%。

③健全性の状況（自己資本）

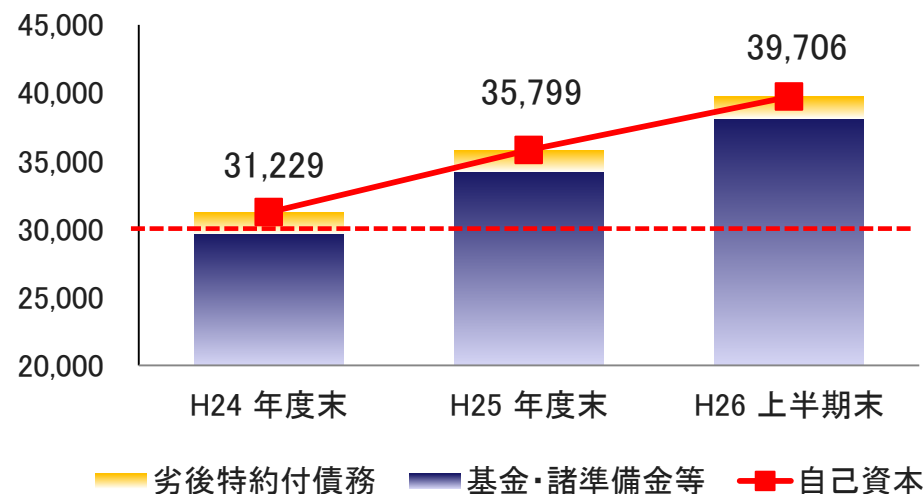
自己資本

(単位:億円)

	平成26年度 上半期末	前年度末 との差異	平成25年度末
基金・諸準備金等①	38,136	3,907	34,228
純資産の部(※)	15,811	950	14,861
うち 基金	2,000	▲ 500	2,500
うち 基金償却積立金	10,500	-	10,500
うち 社員配当平衡積立金	500	-	500
負債の部	22,324	2,956	19,367
うち 危険準備金	11,838	1,781	10,057
うち 価格変動準備金	7,418	1,185	6,233
劣後特約付債務②	1,570	-	1,570
自己資本(①+②)	39,706	3,907	35,799

(億円)

自己資本



自己資本

- 基金・諸準備金等に劣後特約付債務を加えた自己資本は、3兆9,706億円。
- 危険準備金および価格変動準備金を積み増したことが背景。

※ 「純資産の部」は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除した数値(平成25年度末は、剰余金処分後の数値)

	平成26年度	平成25年度
保険料等収入	約4兆8,000億円	4兆8,255億円
基礎利益	約6,200億円	5,924億円

自己資本	約4兆2,000億円	3兆5,799億円
------	------------	-----------

<保険料等収入>

年度始の見通し通り、約4兆8,000億円

<基礎利益>

運用環境が好調なことを受け、年度始の見通しを約400億円上方修正し、約6,200億円

<自己資本>

10月に発行した米ドル建劣後債約2,400億円を反映し、約4兆2,000億円

成長分野への投資

- ◆ 成長分野への投融資ペースの拡大
—平成26年度4—9月実績:1,500億円
(平成25年度実績 約1,400億円)

<平成26年度投資事例>

- ・海外インフラファンドへの投資
- ・大規模物流施設への投資
- ・新興国向け投資
- ・投資対象国を拡大

生前贈与を意識した商品

- ◆ 生前贈与された資金を活用した生命保険への加入が増加
—年間保険料100万円以上の商品件数(平準払)が平成26年度9月累計で約8,000件
(対前年同期比45%増加)
- ◆ 全国のライフプラザで相続セミナーを実施
—平成26年度9月累計で約170回、約1,400名が参加

海外戦略

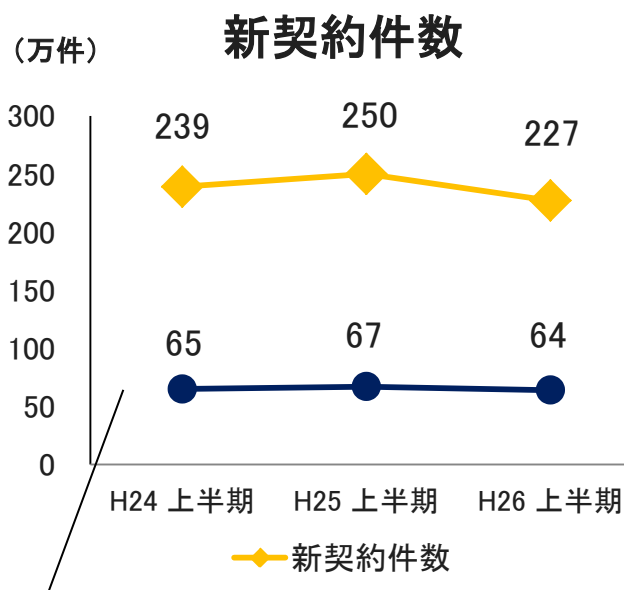
- ◆ 平成26年5月、インドネシアのセクイスライフへ出資(平成26年10月出資完了)
- ◆ 平成26年9月、インドのリライアンス・グループと、今後のさらなる発展に向け共同声明を発表
<協業取組例>
 - ・インドリテール投資家向け日本株ファンドの運用開始
 - ・インド生命保険市場における「Face-to-Face チャンネル」の導入

劣後債の発行

- ◆ 平成26年10月、自己資本強化の取組として、2回目となる劣後債(22.5億米ドル、約2,400億円)を発行
- <参考>
- ・平成24年10月に1回目の発行を実施(20億米ドル、約1,570億円)を発行

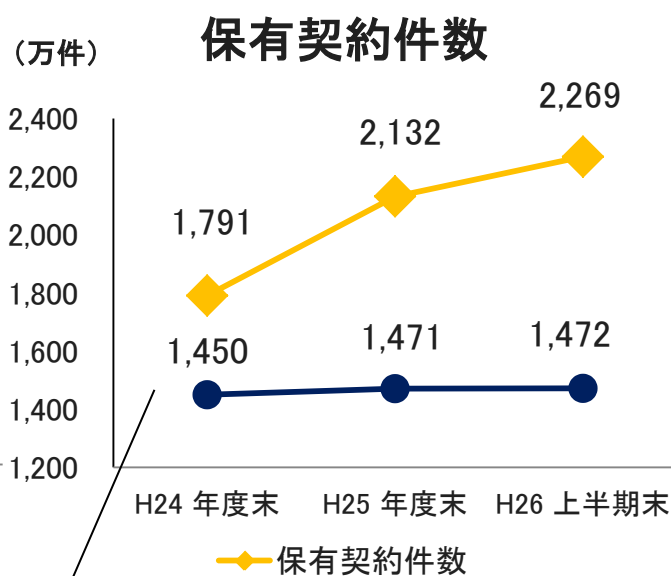
(ご参考) 3カ年計画の進捗状況について

新契約シェア No. 1



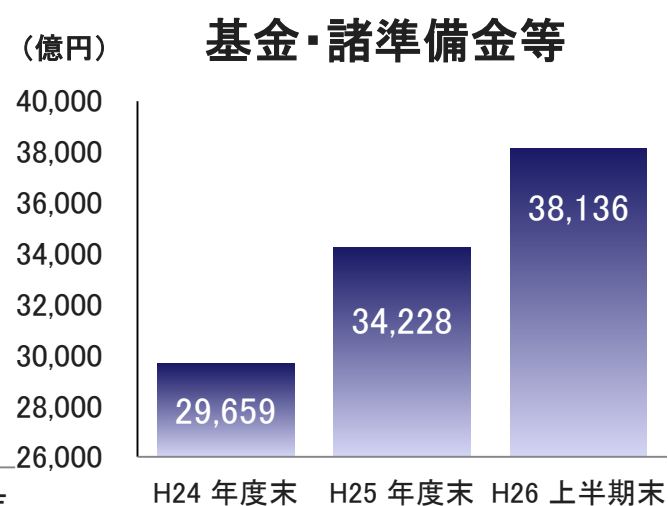
平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせでご加入の商品を1件とした件数

保有契約件数 反転

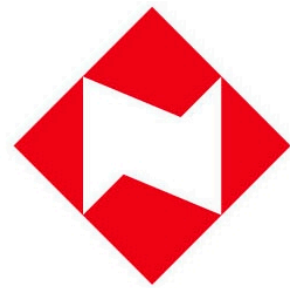


平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせでご加入の商品を1件とした件数

基金・諸準備金等 3兆円への回復



※新契約シェアについては、各社決算発表後に集計予定



NISSAY